



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 太平洋セメント株式会社

コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳植 桂治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 吉田 道夫

TEL 03-5531-7334

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	537,326	△1.6	8,554	131.9	1,661	△31.2	△5,367	—
22年3月期第3四半期	546,193	△17.6	3,688	△58.5	2,416	—	△2,543	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△5.71	—
22年3月期第3四半期	△2.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,049,707	159,887	12.6	140.75
22年3月期	1,155,256	188,187	13.3	162.86

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 132,422百万円 22年3月期 153,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

※ 平成23年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	691,400	△5.1	10,500	193.9	2,000	1,250.5	4,000	—	4.30

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	950,300,586株	22年3月期	950,300,586株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	9,452,316株	22年3月期	9,673,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	940,769,673株	22年3月期3Q	936,877,167株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善や政府による様々な景気対策効果により設備投資や住宅投資は持ち直しの動きがみられました。その一方で、輸出は緩やかに減少しており、また公共投資は低調に推移しました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,373億2千6百万円（対前年同期88億6千6百万円減）、営業利益は85億5千4百万円（同48億6千6百万円増）、経常利益は16億6千1百万円（同7億5千4百万円減）、四半期純損失は53億6千7百万円（前年同期は25億4千3百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりであります。各金額についてはセグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント事業

当第3四半期連結累計期間におけるセメントの国内需要は、民需に回復の兆しが見られるものの、官公需は未だ低迷しており、3,168万屯と前年同期に比べ2.9%減少しました。輸入品についても42万屯と前年同期に比べ27.0%減少しました。また、総輸出数量は765万屯と前年同期に比べ9.3%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め1,076万屯と前年同期に比べ5.4%減少しました。輸出数量は、325万屯と前年同期に比べ15.6%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、景気刺激策等の効果も継続していますが、一部で燃料価格上昇の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、燃料価格上昇等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、堅調な内需に支えられ、好調を維持しています。

以上の結果、売上高は3,280億1千2百万円（対前年同期168億3百万円減）、営業利益は33億1千1百万円（同32億4千8百万円増）となりました。

② 資源事業

骨材は、生コンクリート需要に一部地域で回復の兆しは見られるものの、上期の低迷を挽回するには至らず、出荷数量は前年同期を下回りました。鉱産品は、鉄鋼向け石灰石が上期に引き続き堅調に推移し、出荷数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業は、工事受注件数は回復してきたものの、セメント減産の影響を受けて、受入数量は前年同期を下回りました。また、埋立用土砂は、前年度に羽田空港再拡張工事向け出荷が終了したことにより、数量は減少しました。

以上の結果、売上高は616億1千9百万円（対前年同期42億7千9百万円減）、営業利益は12億9千7百万円（同1億9千4百万円増）となりました。

③ 環境事業

セメント減産、国内工場の一部でセメント生産を中止したことにより、廃棄物受入量が減少しましたが、処理困難廃棄物へのシフトを図るなどの取り組みを進めました。また、排煙脱硫材の販売も順調に推移しました。

以上の結果、売上高は435億6千9百万円（対前年同期12億6千2百万円減）、営業利益は37億5千2百万円（同6億6千2百万円増）となりました。

④ 建材・建築土木事業

建設需要低迷の影響から、ALC（軽量気泡コンクリート）等の各種建材の販売数量が減少したこと等により、売上高は584億8千9百万円（対前年同期62億7千万円減）、営業損失は10億9千6百万円（前年同期は5億7千万円の営業利益）となりました。

⑤ セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、足元の需要環境に減少傾向が見られるものの、半導体製造装置向け製品及び液晶製造装置向け製品の販売は、概ね堅調に推移しました。また、エレクトロニクス事業も、国内外市場での製品需要に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は297億3千1百万円（対前年同期168億8千1百万円増）、営業損失は7億6千万円（前年同期は24億9千3百万円の営業損失）となりました。

⑥ その他事業

売上高は655億1百万円（対前年同期48億2千8百万円減）、営業利益は24億7千2百万円（同6億3千1百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ1,055億円減少して1兆497億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ420億円減少して3,582億円、固定資産は同634億円減少して6,914億円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は土地、機械装置及び運搬具等の有形固定資産、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ772億円減少して8,898億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ269億円減少して5,265億円、固定負債は同503億円減少して3,632億円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加した一方で、1年内償還予定の新株予約権付社債、事業構造改革引当金が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金の返済及び流動負債への振替、社債の流動負債への振替によるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の新株予約権付社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ643億円減少して6,147億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ282億円減少して1,598億円となりました。主な要因は、四半期純損失計上に伴う利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、現時点で平成22年11月9日に公表しました業績予想を見直しておりませんが、今後の動向により業績に影響を及ぼす場合には、速やかに開示いたします。

なお、今期の期末配当金につきましては、未定であります。今後、配当の予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、営業利益は120百万円、経常利益は139百万円、税金等調整前四半期純利益は4,195百万円減少しております。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,864	119,437
受取手形及び売掛金	168,170	153,699
商品及び製品	28,054	31,367
仕掛品	9,055	8,084
原材料及び貯蔵品	36,173	36,806
その他	49,902	52,827
貸倒引当金	△1,953	△1,868
流動資産合計	358,268	400,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	153,867	160,864
機械装置及び運搬具(純額)	112,064	128,958
土地	156,489	169,027
その他(純額)	70,831	71,411
有形固定資産合計	493,252	530,261
無形固定資産		
のれん	15,025	17,998
その他	31,396	35,993
無形固定資産合計	46,422	53,991
投資その他の資産		
投資有価証券	91,047	102,955
その他	69,200	76,642
貸倒引当金	△8,484	△8,947
投資その他の資産合計	151,763	170,650
固定資産合計	691,438	754,903
資産合計	1,049,707	1,155,256

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,704	82,958
短期借入金	304,297	291,523
コマーシャル・ペーパー	37,000	46,000
1年内償還予定の社債	20,438	20,610
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	21,982
未払法人税等	8,096	2,848
賞与引当金	2,462	5,242
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	5,588	5,588
事業構造改革引当金	2,728	17,262
その他の引当金	861	886
資産除去債務	403	—
その他	60,965	58,556
流動負債合計	526,556	553,466
固定負債		
社債	42,779	63,050
新株予約権付社債	—	40
長期借入金	210,209	235,870
退職給付引当金	28,003	35,412
役員退職慰労引当金	600	792
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	296	400
資産除去債務	5,832	—
その他	75,402	77,896
固定負債合計	363,263	413,602
負債合計	889,819	967,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	33,962	60,384
利益剰余金	71,034	52,753
自己株式	△915	△960
株主資本合計	173,580	181,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,534	6,586
繰延ヘッジ損益	△20	6
土地再評価差額金	4,447	4,503
為替換算調整勘定	△47,041	△37,115
その他の包括損益累計額	△2,078	△2,468
評価・換算差額等合計	△41,157	△28,488
少数株主持分	27,464	34,999
純資産合計	159,887	188,187
負債純資産合計	1,049,707	1,155,256

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	546,193	537,326
売上原価	448,060	438,814
売上総利益	98,133	98,512
販売費及び一般管理費	94,444	89,958
営業利益	3,688	8,554
営業外収益		
受取利息	439	351
受取配当金	1,076	949
持分法による投資利益	3,904	778
その他	3,094	2,901
営業外収益合計	8,514	4,980
営業外費用		
支払利息	7,462	7,223
その他	2,323	4,650
営業外費用合計	9,786	11,873
経常利益	2,416	1,661
特別利益		
固定資産処分益	1,146	9,759
投資有価証券売却益	24	2,385
その他	412	1,116
特別利益合計	1,584	13,261
特別損失		
固定資産処分損	1,629	1,222
投資有価証券売却損	—	2,556
投資有価証券評価損	—	2,203
減損損失	15	164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,056
その他	1,638	2,319
特別損失合計	3,283	12,521
税金等調整前四半期純利益	717	2,401
法人税、住民税及び事業税	2,732	7,746
法人税等調整額	△20	△458
法人税等合計	2,711	7,288
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△4,887
少数株主利益	549	480
四半期純損失(△)	△2,543	△5,367

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	717	2,401
減価償却費	36,317	31,593
のれん償却額	2,500	2,372
持分法による投資損益(△は益)	△3,904	△778
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	329	2,203
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91	△1,857
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△294	△163
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,567	△2,498
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△315	197
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	—	△14,534
その他の引当金の増減額(△は減少)	△931	950
受取利息及び受取配当金	△1,516	△1,300
支払利息	7,462	7,223
投資有価証券売却損益(△は益)	226	171
関係会社整理損	0	481
固定資産処分損益(△は益)	482	△8,537
減損損失	15	164
売上債権の増減額(△は増加)	2,958	△21,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,659	1,227
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,727	5,199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,056
その他	153	2,734
小計	36,640	10,209
利息及び配当金の受取額	2,500	1,683
利息の支払額	△8,021	△7,578
法人税等の支払額	△3,977	△1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,141	3,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△837	△135
固定資産の取得による支出	△31,768	△18,208
固定資産の売却による収入	2,119	12,569
投資有価証券の取得による支出	△285	△197
投資有価証券の売却による収入	6,360	6,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	58	—
貸付けによる支出	△2,262	△1,928
貸付金の回収による収入	1,829	2,714
その他	1,443	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,341	△69

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,296	16,776
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△17,000	△9,000
長期借入れによる収入	64,477	55,355
長期借入金の返済による支出	△36,358	△71,816
社債の償還による支出	△477	△20,432
新株予約権付社債の償還による支出	△12,000	△22,000
社債の発行による収入	10,500	800
自己株式の取得による支出	△784	△11
自己株式の売却による収入	3	0
少数株主への配当金の支払額	△660	△405
その他	△986	△1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,416	△51,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	△1,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,398	△50,403
現金及び現金同等物の期首残高	56,299	113,480
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	105
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	—
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	△126	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,732	63,031

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	336,312	52,892	40,287	60,672	12,818	43,208	546,193	—	546,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,502	13,005	4,544	4,087	31	27,120	57,292	(57,292)	—
計	344,815	65,898	44,832	64,760	12,850	70,329	603,486	(57,292)	546,193
営業利益又は営業損失 (△)	62	1,103	3,089	570	△2,493	1,841	4,174	(486)	3,688

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	461,892	43,164	37,300	3,836	546,193	—	546,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,682	—	2,090	1	6,774	(6,774)	—
計	466,574	43,164	39,391	3,837	552,968	(6,774)	546,193
営業利益又は営業損失(△)	7,374	△6,667	3,426	214	4,347	(659)	3,688

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米…米国
- (2) アジア…中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
- (3) その他…ハンガリー、パプアニューギニア

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	43,263	45,153	12,067	100,484
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	546,193
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	8.3	2.2	18.4

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国、カナダ

(2) アジア…中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、マレーシア他

(3) その他…ハンガリー、クウェート、ケニア、パプアニューギニア、ナイジェリア、ベナン他

3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」、「セラミックス・エレクトロニクス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	320,272	49,239	39,867	54,672	29,707	493,759	43,567	537,326	—	537,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,739	12,379	3,702	3,816	24	27,662	21,933	49,596	△49,596	—
計	328,012	61,619	43,569	58,489	29,731	521,422	65,501	586,923	△49,596	537,326
セグメント利益又は 損失(△)	3,311	1,297	3,752	△1,096	△760	6,503	2,472	8,976	△421	8,554

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。